

○恵庭市障がい者等日常生活用具の給付に係る事業者の登録に関する要綱

平成27年4月1日

(趣旨)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。)第77条に基づく恵庭市地域生活支援事業実施要綱(平成27年4月1日実施。以下「実施要綱」という。)第24条に規定する日常生活用具の販売及び給付並びに住宅改修(以下「販売等」という。)を行う者の登録に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において使用する用語の意義は、障害者総合支援法及び実施要綱において使用する用語の例による。

(日常生活用具事業者の登録)

第3条 市長は、日常生活用具の販売等の提供を行う事業者(以下「日常生活用具事業者」という。)からの申請により、日常生活用具の販売等の提供を行う事業所(以下「日常生活用具事業所」という。)ごとに登録するものとする。

2 市長は、前項の申請があった場合において、当該申請をした者が恵庭市障がい者等日常生活用具の事業者の人員、設備及び運営に関する基準(平成27年4月1日実施。以下「事業者基準」という。)を満たしていないときは、登録しないものとする。

(登録事業者の責務)

第4条 日常生活用具事業者は、前条第1項の登録を受けて、身体障がい者、知的障がい者、難病者及び障がい児(以下「障がい者等」という。)の心身の状況等に応じ、適切な日常生活用具の販売等を提供するとともに、自らその提供する日常生活用具の質の評価その他の措置を講ずることにより、常に日常生活用具の販売等の提供を受ける者の立場に立ってこれを提供するよう努めなければならない。

2 日常生活用具事業者は、日常生活用具事業所ごとに、事業者基準に定める基準に従い、当該日常生活用具の販売等の提供に従事する従業者を置かなければならない。

3 日常生活用具事業者は、当該日常生活用具事業者が定める運営規程に従い、日常生活用具の販売等を提供しなければならない。

(登録の申請)

第5条 第3条第1項の規定により日常生活用具事業者の登録を受けようとする者は、日常生活用具事業者登録申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

ならない。

- (1) 定款、寄附行為及び登記事項証明書
- (2) 日常生活用具事業所の平面図
- (3) 日常生活用具事業所調査書(様式第2号)
- (4) 従業者の履歴書(様式第3号)
- (5) 取扱種目(見積書、カタログ等)
- (6) 運営規程
- (7) 日常生活用具事業者誓約書(様式第4号)
- (8) その他登録に関し市長が必要と認める書類

- 2 日常生活用具の種目の追加その他市長が認めるときは、前項各号の書類の添付を省略することができる。

(登録の通知)

- 第6条 市長は、第3条第1項の規定により登録を受けた日常生活用具事業者(以下「登録事業者」という。))に日常生活用具事業者登録決定通知書(様式第5号)により通知するものとする。

(変更の届出)

- 第7条 登録事業者は、登録に際し、市長に提出した申請書等の記載事項に変更があったときは、速やかに日常生活用具事業者登録事項変更届(様式第6号)に当該変更の内容を証する書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- 2 登録事業者は、日常生活用具の販売等の提供の事業を廃止し、休止し、又は再開したときは、遅滞なく、日常生活用具事業者廃止(休止・再開)届出書(様式第7号)により市長に届け出なければならない。

(登録の更新)

- 第8条 第3条第1項の規定による登録の有効期間は6年とし、更新を受けなければ、その期間の経過によって、登録の効力を失う。

- 2 前項の登録の更新があった場合において、同項の有効期間(以下この条において「登録の有効期間」という。)の満了の日までにその申請に対する処分がなされないときは、従前の登録は、登録の有効期間の満了後もその処分がされるまで、なおその効力を有する。
- 3 前項の場合において、登録の更新がなされたときは、その登録の有効期間は、従前の登録の有効期間の満了日の翌日から起算するものとする。

- 4 第5条及び第6条の規定は、第1項の登録の更新について準用する。この場合において、第5条第1項各号列記以外の部分中「日常生活事業者の登録を受けようとする者」とあるのは、「登録事業者」と読み替えるものとする。

(日常生活用具等の販売等)

第9条 登録事業者は、実施要綱第31条第2項の日常生活用具給付券又は第46条第2項の住宅改修工事給付券(以下「給付券等」という。)の交付を受けた障がい者又は障がい児の保護者(以下「支給決定障がい者等」という。)と日常生活用具の販売等の提供に係る契約を締結したときは、日常生活用具の販売等の提供を行うものとする。

- 2 登録事業者は、住宅改修を取り扱う場合において、支給決定障がい者等に対して住宅改修後に施工物件を引き渡すときは、市長の検査を受けなければならない。
- 3 市長は、前項の検査の結果、その施工が支給決定の内容と一致しないと認める場合は、不備な箇所を指摘して登録事業者の負担においてこれを改善させることができる。
- 4 登録事業者は、日常生活用具の引渡しの際に、書面又は口頭にて日常生活用具の使用に当たっての注意事項等を説明しなければならない。

(日常生活用具給付費の支給)

第10条 市長は、支給決定障がい者等が登録事業者から日常生活用具の引渡しを受けた場合は、日常生活用具給付費(以下「給付費」という。)を支給する。

- 2 前項に規定する給付費の額は、実施要綱第32条に規定する市長が算定した費用の額とする。

(給付費の代理受領)

第11条 登録事業者が給付費の代理受領を希望する場合は、あらかじめ市長に対し日常生活用具給付費の代理受領に係る申出書(様式第8号)を提出しなければならない。ただし、日常生活用具事業者との代理受領に関する契約書により市長と契約を締結している場合においては、支給決定障がい者等からの委任に基づき、給付費として当該支給決定障がい者等に支給すべき額の限度において、当該支給決定障がい者等に代わり、支払いを受けることができる。

- 2 前項ただし書の規定による支払いを行ったときは、支給決定障がい者等に対し給付費の支給があったものとみなす。
- 3 登録事業者は、第1項ただし書の規定による支払いを受けた場合には、支給決定障がい者等に対し、当該支給決定障がい者等に係る給付費の額を通知しなければならない。
- 4 市長は、第1項の規定による申出書の提出及び契約を交わしている登録事業者から給付

費の請求があったときは、実施要綱第37条第4項の規定により、審査したうえで支払うものとする。

- 5 登録事業者は、支給決定障がい者等に販売等を提供した日常生活用具について、第1項ただし書の規定により日常生活用具の利用者である支給決定障がい者等に代わって給付費の支払いを受ける場合は、日常生活用具の販売等の提供の際に、当該支給決定障がい者等から利用者の負担額として、実施要綱別表第2の給付基準額から当該支給決定障がい者等へ支払われる給付費の額を控除して得た額の支払いを受けるものとする。
- 6 登録事業者は、日常生活用具の販売等の提供に要した費用につき、その支払いを受け際には、当該支払いをした支給決定障がい者等に対し、領収証を交付しなければならない。

(日常生活用具引渡し後の改善)

第12条 市長は、日常生活用具の引渡し後、登録事業者の責めに帰すべき不備と認められるときは、その適合しない箇所を指摘して、登録事業者の負担においてこれを改善させることができる。

- 2 日常生活用具の引渡し後、保証書に記載する保証期間内に生じた破損又は不適合について、登録事業者の負担においてこれを改善させることができる。ただし、次に掲げる場合を除く。

- (1) 災害等により毀損した場合
- (2) 障がい者等の過失により破損した場合
- (3) 生理的又は病理的变化等により不都合が生じた場合
- (4) 目的外使用又は取扱不良等のために破損又は不適合が生じた場合

(報告等)

第13条 市長は、給付費の支給に関して必要があると認めるときは、登録事業者若しくはその従業者(以下「登録事業者等」という。)又は登録事業者等であった者に対し、報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命じ、これらの者に出頭を求め、又は職員に関係者に対し質問させ、若しくは事業所その他当該日常生活用具の販売等に関し関係のある場所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

- 2 前項の規定による質問又は検査を行う場合は、当該職員は日常生活用具給付費検査員証(様式第9号)を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第1項による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(登録の取消し)

第14条 市長は、登録事業者が次の各号のいずれかに該当する場合には、第3条第1項に規定する登録を取り消すものとする。

- (1) 登録事業者が第3条第1項に規定する基準を満たすことができなくなったとき。
- (2) 日常生活用具給付費の請求に関し不正があったとき。
- (3) 登録事業者が前条第1項の規定により報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてもこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。
- (4) 登録事業者が前条第1項の規定による出頭を求めてもこれに応じず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき(登録事業者の従業者が相当の注意及び監督をした場合において、その行為を防止するため、当該登録事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く)。
- (5) 登録事業者が不正の手段により第3条第1項に規定する登録を受けたとき。

2 市長は、前項の規定により第3条第1項の登録を取り消したときは、当該登録事業者に対し、日常生活用具事業者登録取消通知書(様式第10号)により通知するものとする。

(公告)

第15条 市長は、次に掲げる場合には、その旨を告示するものとする。

- (1) 第3条第1項の規定により登録を行ったとき。
- (2) 第7条第1項又は第2項の規定による届出がなされたとき。
- (3) 前条の規定により登録を取り消したとき。

(委任)

第16条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成27年4月1日から実施する。

(経過措置)

2 この要綱の実施の際現に事業者と市長との間で締結した日常生活用具の給付業務を委託する契約(以下「現契約」という。)は、この要綱実施後もなおその効力を有する。ただし、現契約の満了日は、双方特段の意思表示がない限り平成29年3月31日とする。

- 3 この要綱の実施前に現契約を交わしている事業者は、平成29年3月31日までの間に限り、事業者基準を満たしているものとみなす。

附 則

この要綱は、平成28年10月6日から実施する。

様式第1号（第5条関係）

年 月 日

日常生活用具事業者登録申請書

恵庭市長 様

申請者名

所在地

事業者名称

代表者氏名

電話番号

印

日常生活用具事業者の登録を受けたいので、恵庭市障がい者等日常生活用具の給付に係る事業者の登録に関する要綱第5条第1項の規定により、次のとおり申請します。

ふりがな				
事業所名称				
事業所の所在地	(      —      )			
ふりがな		職名		
代表者の氏名				
代表者の住所	(      —      )			
連絡先	電話番号		FAX番号	
取扱日常生活用具の種目 (取扱をする種目に☑してください)	<input type="checkbox"/> 介護・訓練支援用具 <input type="checkbox"/> 自立支援用具 <input type="checkbox"/> 在宅療養支援用具 <input type="checkbox"/> 情報・意思疎通支援用具 <input type="checkbox"/> 排泄管理支援用具 <input type="checkbox"/> 居宅動作補助用具（住宅改修）		(取扱種目)	
事業開始予定年月日	年 月 日			
設立年月日	年 月 日			
事業所数	か所（うち恵庭市内の事業所数      か所）			
職員数	管理者又は責任者	名	義肢装具士	名
	理学療法士	名	介護支援専門員	名
	作業療法士	名	福祉用具専門相談員	名
	保健師	名	福祉住環境コーディネーター	名
	看護師	名	相談員	名
	社会福祉士	名	事務員	名
	介護福祉士	名	その他	名
合計	名			

## 日常生活用具事業所調査書

ふ り が な		
事 業 者 の 名 称		
従 業 者 の 状 況	管理者又は責任者	管理者又は 責任者氏名
	資格者	名      うち、      資格者      名
	相談員	名
	※有資格者の場合は、その資格を証する書類（免許証、修了証明書等）も添付してください。	
	事務員	名
	その他	名      (      )
	計	名
業 事 法 の 届 出	年    月    日    販売業    届出済証交付 有      年    月    日    販売業    許可証交付      ・    無 年    月    日    修理業    許可証交付	
取引関係医療機関		
日常生活用具の委託 契約（又は登録）済 の 市 町 村 名		
	販売件数	件
	住宅修理件数	件

備考 業事法に係る高度管理医療機器等の許可証又は管理医療機器等の販売業の届出済証等を添付してください。



従業者の履歴書

ふりがな				
氏名				
住所		(      )		
生年月日	年 月 日	勤務形態	常勤 ・ 非常勤	
所属		役職		
最終学歴				
日常生活用具の販売等の担当の別		(該当項目に○を付すこと)		
		管理者又は責任者 ・ 資格者 (      ) ・ 相談員		
資格要件	職歴	名 称	業 務 内 容	従 事 期 間
	資格（主に福祉関係）	名 称	取得機関（認証者）	取 得 年 月 日
	特記事項			

備考

- この調書は、管理者又は責任者、資格者及び相談員について、1人につき1枚作成すること。
- 資格を有している場合には、その資格を証する書類（免許証、修了証明書等）も添付すること。

様式第4号（第5条関係）

日常生活用具事業者誓約書

年 月 日

恵庭市長 様

所 在 地

事業者名称

代表者氏名

印

恵庭市障がい者等日常生活用具の給付に係る事業者の登録に関する要綱第5条による事業者の登録について、下記の各事項を遵守することを誓約します。

記

（基本的事項）

- 1 日常生活用具給付費の支給対象となる日常生活用具（以下「日常生活用具」という。）の提供に関しては、関係法令、通達及び恵庭市の要綱等を遵守すること。
- 2 日常生活用具の販売及び住宅改修（以下「販売等」という。）の提供に当たっては、恵庭市、医療機関その他保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めること。
- 3 身体障がい者、知的障がい者、難病者及び障がい児（以下「障がい者等」という。）の意思及び人権を尊重し、常に障がい者等の立場に立った日常生活用具の販売等の提供に努めること。

（見積書の発行）

- 4 日常生活用具の販売等の提供について、日常生活用具給付費の支給が必要と市長が認めた障がい者及び障がい児の保護者（以下「支給対象障がい者等」という。）から依頼された場合は、その販売等の提供に係る費用を見積もり、見積書を作成し、支給決定障がい者等に発行すること。

（見積書の内容変更）

- 5 当該日常生活用具に関する見積書の記載内容に変更が生じた場合には、速やかにその変更の内容を当該支給決定障がい者等に連絡すること。また、変更前の見積書の内容に基づいて承認された、実施要綱第31条第1項の規定による日常生活用具給付費支給決定通知書については、無効になることを当該支給決定障がい者等に対し説明し、変更後の内容に基づく意見書を発行するとともに、改めて恵庭市に対し変更後の見積書の提出を行うよう説明すること。

（契約書等の交付）

- 6 支給決定障がい者等より日常生活用具の販売等提供を請け負うときは、原則として契約書等契約内容の分かる書面（以下「契約書等」という。）を交付し、契約内容について懇切丁寧に説明すること。なお、契約書等には日常生活用具の代金、納品予定日、製作開始後にキャンセルした場合の取扱い、納品後のアフターケアについて明記すること。ただし、書面により難しい場合には、口頭で説明を行ったうえで、支給決定障がい者等より確認の署名又は捺印を受けること。

（領収書の発行）

- 7 支給決定障がい者等より日常生活用具の販売等の提供に係る費用の支払いを受けたときは、領収書を発行すること。

（利用者負担額の受領）

- 8 恵庭市地域生活支援事業実施要綱第36条に定める代理受領により日常生活用具給付費の請求をする場合は、日常生活用具給付券（住宅改修給付券）に記載されている自己負担額の支払いを支給決定障がい者等より受けるものとし、これを減免し又は超過して費用を徴収しないこと。また、日常生活用具の納品及び自己負担額の受領後、支給決定障がい者等へ領収証を発行すること。

（日常生活用具引渡し後の改善）

- 9 日常生活用具の引渡し後、通常の使用状態（災害等による毀損、障がい者等の過失による破損、生理的又は病理的变化等により生じた不都合、目的外使用若しくは取扱不良等のために生じた破損又は不適合を除く。）の基で生じた破損又は不適合があった場合には、引渡し後保証書に記載する保障期間内に生じた破損又は不適合は、事業者の責任において改善すること。

（関係帳簿の保存）

- 10 日常生活用具の販売等に関する記録及び金銭収受に係る帳簿を整理し、引渡しの日から5年間保存すること。

- (指導・調査等)
- 11 市長が必要があると認めた日常生活用具給付費の支給に関して指導又は調査を行い、帳簿及び書類を検査し、説明を求め、又は警告を行った場合には、直ちにこれに応じること。
- 12 関係法令、通達、本市の要綱又はこの遵守事項に違反し、その是正等について市長から指導を受けたときは直ちにこれに従うこと。
- (登録の取消等)
- 13 この遵守事項に違反した場合、又は不正な手段により事業者登録を届け出た場合、市長が直ちに当該登録を取り消しすること及び以後市長が認める取消期間中は登録を受けることができないことについて、異議を唱えないこと。
- (苦情解決)
- 14 支給決定障がい者等からの苦情又は相談があった場合、支給決定障がい者等の状況を詳細に把握し、必要に応じて、状況の聞き取りのための訪問を実施し、事情の確認を行うこと。また、苦情に対しては、支給決定障害がい等の立場を考慮しながら、事実関係の特定を慎重に行い、円滑かつ迅速な苦情処理を行うこと。その他、当該事業所において処理し得ない内容についても、行政窓口等関係機関との協力により適切な対応方法を支給決定障がい者等の立場に立って検討し、対処すること。
- (事故発生時の対応)
- 15 日常生活用具の販売等の提供に伴い、事業者の責めに帰すべき事由により、支給決定障がい者の生命・身体・財産等を傷つけた場合には、その責任において、障がい者等に対してその損害を賠償すること。
- (個人情報の保護)
- 16 事業所の職員は、業務上知り得た障がい者等又はその家族の秘密を保持すること。また、職員であった者に、業務上知り得た障がい者等又はその家族の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨に従業者との雇用契約の内容とすること。
- (その他)
- 17 届出書に記載した事項に変更があったときは速やかにその旨及びその年月日を市長に届け出ること。

(記号) 第 年 月 号 日

様

恵庭市長 印

日常生活用具事業者登録決定通知書

年 月 日付けで申請のあった日常生活用具事業者の登録について、下記のとおり決定したので、恵庭市障がい者等日常生活用具の給付に係る事業者の登録に関する要綱第6条の規定により通知します。

記

登録した事業所	事業所の名称												
	事業所の所在地												
	代表者氏名及び住所	(            -            )											
取扱日常生活用具の種目													
事業開始予定年月日													
登録年月日													
日常生活用具事業所番号		<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											

様式第6号 (第7条関係)

日常生活用具事業者登録事項変更届

年 月 日

恵庭市長 様

事業者名称

所在地

印

電話番号

次のとおり登録を受けた内容を変更しましたので、恵庭市障がい者等日常生活用具の給付に係る事業者の登録に関する要綱第7条第1項の規定より届け出ます。

日常生活用具事業所番号														
登録内容を変更 した事業所	名 称													
	所 在 地													
	代表者氏名及び住所													
変 更 が あ っ た 事 項		変 更 の 内 容												
1	事業所の名称	(変更前)												
2	事業所の所在地													
3	代表者の氏名及び住所													
4	定款又は寄附行為及び登記簿等													
5	管理者・責任者・資格者・相談員	(変更後)												
6	日常生活用具取扱品目													
7	運営規程（サービス取扱いを定めたもの）													
8	薬事法上の届出・許可の追加													
9	その他の事項													
変 更 年 月 日		年 月 日												

備考

- 1 該当項目に○を付してください。
- 2 変更内容がわかる書類を添付してください。
- 3 変更の日から速やかに届け出てください。

年 月 日

日常生活用具事業者廃止（休止・再開）届出書

恵庭市長 様

事業者名称  
所 在 地  
代表者氏名  
電 話 番 号

印

次のとおり事業を廃止（休止・再開）しましたので、恵庭市障がい者等日常生活用具の給付に係る事業者の登録に関する要綱第7条第2項の規定により届け出ます。

日常生活用具事業所番号													
廃止（休止・再開） する事業所	名 称												
	所 在 地												
	代表者氏名及び住所												
廃 止 ・ 休 止 ・ 再 開 の 別		廃 止 ・ 休 止 ・ 再 開											
廃 止 ・ 休 止 ・ 再 開 し た 年 月 日		年 月 日											
廃 止 ・ 休 止 ・ 再 開 し た 理 由													
登 録 の 廃 止 （ 休 止 ・ 再 開 ） の 理 由													
廃 止 予 定 期 間		年 月 日から 年 月 日まで											

様式第 8 号（第 1 1 条関係）

日常生活用具給付費の代理受領に係る申出書

年 月 日

恵庭市長 様

事業者名称  
所 在 地  
代表者氏名  
電 話 番 号

印


恵庭市障がい者等日常生活用具の給付に係る事業者の登録に関する要綱第 1 1 条第 1 項の規定により、次のとおり代理受領について申し出ます。

記

日 常 生 活 用 具 事 業 所 番 号	
事 業 所 名 称	
事 業 所 所 在 地	
代 表 者 氏 名 及 び 住 所	(                      )
取 扱 日 常 生 活 用 具 種 目	

様式第9号(第13条関係)

(表面)

第	号
日常生活用具給付費検査員証	
所属	
職名	
氏名	
(生年月日)	
<p>上記の者は、恵庭市障がい者等日常生活用具の給付に係る事業者の登録に関する要綱第13条第2項の規定により質問又は検査を行う権限を有する者であることを認める。</p>	
年 月 日	
恵庭市長 印	

縦9センチメートル

横6センチメートル

(裏面)

<p>恵庭市障がい者等日常生活用具の給付に係る事業者の登録に関する要綱(抄)</p> <p>(報告等)</p> <p>第15条 市長は、給付費の支給に関して必要があると認めるときは、登録事業者若しくはその従業者(以下「登録事業者等」という。)又は登録事業者等であった者に対し、報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命じ、これらの者に出頭を求め、又は職員に関係者に対し質問させ、若しくは事業所その他当該日常生活用具の販売等に関し関係のある場所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2 前項の規定による質問又は検査を行う場合においては、当該職員は日常生活用具給付費検査員証(様式第9号)を携帯し、かつ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。</p> <p>3 第1項による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p>
--



様式第 1 0 号(第 1 4 条関係)

(記号) 第 号  
年 月 日

様

恵庭市長 印

日常生活用具事業者登録取消通知書

次のとおり登録を取り消しましたので、恵庭市障がい者等日常生活用具の給付に係る事業者の登録に関する要綱第 14 条第 2 項の規定により通知します。

記

日常生活用具事業所番号															
登録を取り消す事業所	名称														
	所在地														
	代表者氏名及び住所														
登録を取り消す日常生活用具の種目															
登録取消年月日		年 月 日													
登録取消しの理由															

様式第1号(第5条関係)

様式第2号(第5条関係)

様式第3号(第5条関係)

様式第4号(第5条関係)

様式第5号(第6条関係)

様式第6号(第7条関係)

様式第7号(第7条関係)

様式第8号(第11条関係)

様式第9号(第13条関係)

様式第10号(第14条関係)